

2018年9月6日

長野市議会議長 小林 治晴 様

[請願者] Rainbow Fellows Nagano 長野支部
岩本 江美

長野市

[紹介議員]

小島 茂盛
木目 裕孝 性 三田 清

勝山 香夫

阿部 孝二

高野 正明

西村 裕子 金兼倉 希起

小泉 一真

LGBTなど性の多様性を認め尊重する人権施策の実施に関する請願

◎請願の趣旨・理由

レズビアン(女性に惹かれる女性)、ゲイ(男性に惹かれる男性)、バイセクシュアル(両方の性に惹かれる人)、トランスジェンダー(出生時に割り当てられた性と性自認が一致しない人)の頭文字をとった総称を「LGBT」といいます。そうしたセクシュアル・マイノリティ(性的少数者)にあたる人は7.6%いるとする調査結果があります。これは血液型がAB型、或いは左利きである日本人の割合とほぼ同じであるともいわれています。

2015年に渋谷区でいわゆる「同性パートナーシップ条例」が作られ、世田谷区では、「同性パートナーシップ宣誓制度」が作られたことがきっかけとなり、伊賀市、宝塚市、那覇市、札幌市、福岡市、大阪市でも同性パートナーの認証制度が開始されています。また、中野区、さいたま市、千葉市、名古屋市、長崎市でも実施する方向性が示されています。

五輪憲章では性的指向による差別が禁止され、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の決定した調達コードにおいては、性的指向・性自認に関する差別の排除など性的マイノリティの保護が定められています。

また、民間企業でもパナソニック、日本IBM、朝日新聞社などでは、社員のうち同性カップルにも異性間の結婚と同様の福利厚生を適用したり、生命保険会社では同性カップルも死亡保険金の受取人として指定することを認めるようになってきています。

私が住む長野市にも、声を出せずひっそりと生きることを余儀なくされている様々なタイプのセクシュアル・マイノリティ(性的少数者)の当事者が生活しているはずで、どんな人間も一人では生きていけません。家族を形成し、社会から承認を得ることは人としての根源的な欲求です。同性と親密な関係を築きたい人々を排除することなく、認め合い尊重しあう地域社会であってほしいと願います。

同性カップルを含む「パートナーシップ認証制度」を設けている自治体の取り組みなどを参考にしながら、LGBTと総称されるセクシュアルマイノリティ(性的少数者)の人権問題に向き合い、性の多様性を認め尊重しあえる施策を具体的に進めてください。

また、教育、福祉、医療、就業等におけるセクシュアルマイノリティ(性的少数者)の専門相談窓口を開設し、行政の中に拠り所をつくってください。

そうした取り組みが、セクシュアルマイノリティ(性的少数者)への理解の促進、差別の解消につながり、マイノリティが自分らしく生きられる地域社会を実現することにつながると考えるからです。

◎請願事項

同性カップルを含む「パートナーシップ認証制度」を設けている自治体の取り組みなどを参考にしながら、LGBTと総称されるセクシュアルマイノリティ(性的少数者)の人権問題に対する理解を深め、性自認や性的指向による差別と偏見をなくす諸施策に取り組んでください。

また、教育、福祉、医療、就業等におけるセクシュアルマイノリティ(性的少数者)の専門相談窓口を開設してください。

以 上